

2 0 0 5 年 度

事 業 報 告 書

(2 0 0 5 年 4 月 1 日 から 2 0 0 6 年 3 月 3 1 日 ま で)

学 校 法 人 関 西 学 院

目 次

今年度の事業報告にあたって	1
学校法人の概要	2
1．主要な運営指標等の推移	2
2．建学の精神	4
3．沿 革	5
4．組織・附属機関等	7
(1) 法人組織	7
(2) 学院組織	7
(3) 大学組織	8
(4) 高中部組織	10
(5) 機構図	11
5．大学・大学院及び高中部定員・在籍者等	12
(1) 大学定員・在籍者数	12
(2) 大学院定員・在籍者数	13
(3) 高中部定員・在籍者数	14
6．教職員数等	15
(1) 大学・専門職大学院教員数	15
(2) 高中部教員数	15
(3) 職員数	15
7．役員の状況	16
役員氏名	16
事業の概要及び財務の概要	17
1．決算説明	17
2．財産目録	34

今年度の事業報告にあたって

関西学院理事長 山内 一郎

関西学院は1889(明治22)年に米国南メソジスト監督教会宣教師ウォルター・ラッセル・ランパスによって創立され、キリスト教主義をその建学理念としております。ランパスは心に気宇壮大なビジョンを抱いて1886年中国から来日しました。その起業家精神、清冽な愛と奉仕の献身は今も関西学院の力の源泉です。

理事会は、2002年度に「21世紀初頭の関西学院基本構想」と銘打ったミッション・ステートメントを決定し、今年度はそのアクションプログラムに基づく第3次中長期経営計画を策定しました。同経営計画は、2005年から2012年の8年間に亘っております。同経営計画の主な計画は次のとおりです。まず、西宮上ヶ原キャンパスにおいては新たに「社会福祉学部」を開設し、神戸三田キャンパスにおいては、さらなる発展に向けて、新学科設置及び既存学部の改組等をします。また、幹の太い総合学園構想の一層の充実のため、宝塚市に入学定員90名、収容定員540名の初等部(小学校)を開設します。この初等部開設に伴い、中学部・高等部の拡充をはかります。財政面においては、将来的に人件費比率(人件費/帰属収入)50%未満を目標としています。その他にも教育・研究環境整備充実のため、財政ともバランスのとれた種々の計画を策定しています。

次に、2005年度の決算については、予算編成時に危惧された収支状況が大幅に改善されました。詳細は後述の決算説明をご覧ください。今年度実施した主な事業は次のとおりです。まず、大阪梅田キャンパスを専ら使用する専門職大学院経営戦略研究科を開設しました。当研究科においては、経営と会計の高度専門職業人を養成します。また、研究面では、COE「人類の幸福に資する社会調査」の推進をはかるため、国際シンポジウムの開催などにより研究拠点形成を推進しました。知的財産の確保活用のため、知的財産管理体制の構築を推進しました。そして、全学的にウェブサイトの再構築をはかり、受験生、在学生、同窓生、企業、一般社会人などのステークホルダーへの適切な情報提供を行う準備を進めました。さらに、情報環境の一層の充実を目指し、全学的な情報環境整備を実施しました。教育施設面では、西宮市上ヶ原キャンパスに新たに購入したグラウンド用地を第3フィールドと名づけ、そこに野球場、アメリカンフットボール場、馬場を移設し、大学の正課及び課外活動施設として整備しました。宗教センターを改築、キリスト教と文化研究センター、人権教育研究室、神学部事務室等を収容する新しい「吉岡記念館」を建設しました。

以上のように、ランパスが蒔いた壮大なビジョンの種をこの時代において大きく成長させ、関西学院の創造的発展と使命達成のため、教職員一同全力をあげて邁進しております。皆様の一層のご支援ご鞭撻をお願いいたします。

学校法人の概要

本学校法人は、教育基本法及び学校教育法にしたがい、キリスト教主義に基づいて教育を行うことを目的としています。

この目的を達成するために設置されたこの学校法人関西学院の2005年度における概要は、次のとおりです。

1. 主要な運営指標等の推移

区 分	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
学生在籍者数(単位:名)				
大学	17,606	17,733	17,683	17,905
大学院	943	896	993	1,218
高等部	930	942	921	922
中学部	562	558	556	555
入学志願者数(単位:名)				
大学	44,406	42,122	35,663	39,060
大学院	628	575	2,027	1,773
高等部	302	266	306	286
中学部	704	671	729	703
教職員数(単位:名)				
大学・大学院	392	401	420	435
高等部	39	41	40	39
中学部	24	23	23	23
職員	273	277	283	283

(注) 学生在籍者数、教職員数は2005年5月1日現在。

学生在籍者は、正規学生。

入学志願者は、正規学生の志願者。

2004年度は、専門職大学院司法研究科を開設。

教職員数は、雇用期間の定めのない教職員。

区 分	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
帰属収入(単位:百万円)	25,528	25,366	26,296	27,004
消費支出(単位:百万円)	21,738	22,541	23,671	24,222
資金収入(単位:百万円)	39,209	38,208	31,929	36,479
資金支出(単位:百万円)	37,420	38,393	32,525	36,546
借入金残高(単位:百万円)	10,142	8,544	6,911	8,643
消費収支関係財務比率(単位:%)				
消費支出比率	85.2	88.9	90.0	89.7
学生生徒納付金比率	75.4	76.1	74.6	75.5
人件費比率	49.9	52.0	53.1	53.3
教育研究経費比率	29.8	31.6	31.5	31.7
帰属収支差額比率	14.8	11.1	10.0	10.3
補助金比率	9.7	10.6	11.8	11.0
寄付金比率	1.9	2.0	2.2	1.6
貸借対照表関係財務比率(単位:%)				
流動比率	195.4	151.6	174.4	179.5
基本金比率	89.3	91.1	93.3	91.5
負債比率	23.5	21.6	18.7	20.3

借入金残高には、文部科学省からの借入は含んでおりません。

(注) 上記指標は、次の算式により算出しております。

消費支出比率 = 消費支出 / 帰属収入

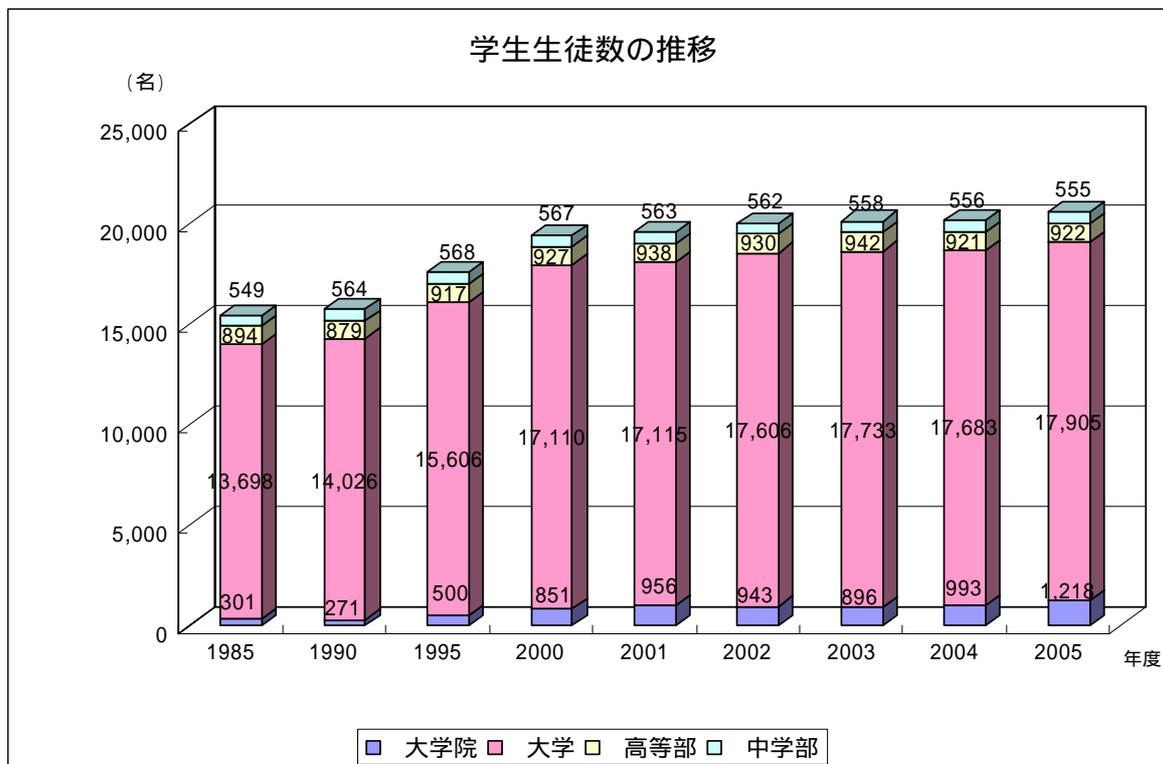
学生生徒等納付金比率 = 学生生徒等納付金 / 帰属収入

人件費比率 = 人件費 / 帰属収入

教育研究経費比率 = 教育研究経費 / 帰属収入

帰属収支差額比率 = 100% - 消費支出比率

補助金比率 = 補助金 / 帰属収入
 寄付金比率 = 寄付金 / 帰属収入
 流動比率 = 流動資産 / 流動負債
 基本金比率 = 基本金 / 基本金要組入額
 負債比率 = 総負債 / 自己資金 (= 基本金 + 消費収支差額)



- 1995年度 神戸三田キャンパス(KSC)に総合政策学部を開設
- 1999年度 西宮上ヶ原キャンパス(NUC)の社会学部に社会福祉学科開設
総合政策研究科修士課程(NUC)開設
- 2001年度 NUCからKSCへ理学部が移転
総合政策学部研究科博士課程後期課程(KSC)、言語コミュニケーション文化研究科修士課程開設
- 2002年度 理学部を理工学部へ改組し、新たに情報科学科、生命科学科の2学科を開設(KSC)
総合政策学部メディア情報学科を開設(KSC)
- 2003年度 文学部の学科を再編(9学科を3学科13専修へ)(NUC)
言語コミュニケーション文化研究科博士課程後期課程開設(NUC)
- 2004年度 専門職大学院司法研究科開設(NUC)
- 2005年度 専門職大学院経営戦略研究科(経営戦略専攻、会計専門職専攻)開設(NUC)

2 . 建学の精神

創立時の「憲法」は学院設立の目的として「基督教の主義に拠りて日本青年に知徳兼備の教育」を授けることを挙げ、また現行の「寄附行為」もこれを継承し、「この法人は教育基本法及び学校教育法に従いキリスト教主義に基づいて教育を施すことを目的とする」と規定しています。関西学院がキリスト教主義を公的に宣言している学校であることを改めて認識する必要があります。

ベーツ第4代院長は、この建学の精神をMastery for Serviceという言葉に凝縮してみせました(1912年)。このスクール・モットーは、関西学院における教育・研究の目指す理想を、学生・生徒、教職員、さらには広く社会に問いかける形で提示しています。

「人間の本性には二つの側面がある。一つは個人的、私的なもの、他は公共的、社会的なもの・・・そして今やこの両面が我らのモットー "Mastery for Service" において統合される。・・・我らは弱きを欲しない。強からんことを・・・主たらんことを願う・・・しかし我らが主(Master)たらんと願う目的は、己れ個人の富を積むことではなく、かえって世に仕えることでなくてはならない。我らは広義における人類の仕え人(Servant)たらんことを目指すものである。・・・我らが理想とするビジネスマンは・・・公共精神をもち、社会に対する強い責任感をもつ者である。・・・また我らが理想とする学者(scholar)は、常に吸収することのみを知って、絞り出されるまでは与えることを知らない知的スポンジのような者ではない。知識を求めるのは・・・単に知識のために求めるのではなく、まして名譽のためではなく、人類に対してよりよき努めをなすことができる者として、自らを備えんがためにこれをなす」(『商光』創刊号、1915年)。

関西学院の構成員は、信仰者であると否とにかかわらず、Mastery for Serviceの理想を担う使命共同体の一員なのです。

私学としての個性と生命を輝かすためにキリスト教主義に基づきMastery for Serviceを掲げる総合学園としてのアイデンティティを強化するために一層の自覚的かつ組織的努力が必要です。キャンパスに学ぶ学生・生徒はいうまでもなく、教育・研究の現場に立つ教職員にも、建学の精神への理解と共感を浸透させる必要があります。もちろん、これはけっして基督教の教義や信仰を強要するものではありません。各人の思想信仰の自由を責ぶこともまた、キリスト教主義の要諦です。

建学の精神の浸透はまた愛校心の高揚をもたらします。関西学院のような私学にとって、学生生活を送る(送った)者、さらには教職員として働く者が学校に深い愛着をもつことは格別の意味をもっています。在学生、教職員、同窓のオールKGが学院を支え、その存在意義を社会に向かってアピールし続けていけるよう建学の精神の一層の浸透と愛校心の高揚を図っていきます。

3. 沿革

1889年(明治22年)	9月	神学部及び普通学部から成る関西学院の設立を兵庫県知事認可
1908年(明治41年)	9月	専門学校令により私立関西学院神学校に改称認可
1912年(明治45年)	3月	私立関西学院神学校を私立関西学院と改称し、神学部と高等学部(文科・商科)併置
1915年(大正4年)	2月	普通科を中学部と改称認可
1921年(大正10年)	3月	高等学部を改め、文学部・高等商業学部に変更認可
1929年(昭和4年)	3月	新校地、西宮市「上ヶ原」(現在地)に移転
1931年(昭和6年)	9月	関西学院の設立者を財団法人関西学院に変更認可
1932年(昭和7年)	3月	大学令による関西学院大学の設立認可 専門学校文学部及び高等商業学部を、専門部文学部及び高等商業学部に変更認可
	4月	大学予科開設
1934年(昭和9年)	4月	大学法文学部及び商経学部開設
1935年(昭和10年)	3月	専門部高等商業学部を関西学院高等商業学校に改組
1942年(昭和17年)	10月	法文学部文学科に国文学専攻を開設
1943年(昭和18年)	3月	専門部神学部を閉鎖、日本西部神学校を開設
1944年(昭和19年)	3月	日本西部神学校は日本神学校に統合のため閉鎖
	4月	大学商経学部を学生募集停止、高等商業学校と専門部文学部廃止、専門学校政経科設置、理工科航空機科設置
1945年(昭和20年)	11月	専門部理工科航空機科廃止、工業経営科に改組
1946年(昭和21年)	4月	法・文・経済の3学部に変更 専門部政経科を高等商業学部と改称、理工科を理工専門部に改称、食品化学科を増設、文学専門部開設
1947年(昭和22年)	4月	新学制による新制中学部開設
1948年(昭和23年)	4月	新学制による新制大学、新制高等部を開設 大学予科廃止
1950年(昭和25年)	1月	学校法人関西学院寄附行為制定
	4月	専門学校を短期大学(商科・英文科・応用化学科)に変更
	5月	大学院修士課程文学研究科(哲学専攻・心理学専攻・英文学専攻)、法学研究科(政治学専攻)、経済学研究科(経済学専攻)開設
1951年(昭和26年)	3月	学校法人関西学院寄附行為認可
	4月	商学部開設、文学部に史学科増設 大学院文学研究科修士課程に聖書神学専攻、日本文学専攻、社会学専攻増設
1952年(昭和27年)	1月	短期大学応用科学科廃止
	4月	文学部神学科を分離独立、神学部開設 文学部に美学科、社会事業学科増設、大学院文学研究科修士課程に教育学専攻増設、聖書神学専攻を分離独立、神学研究科修士課程聖書神学専攻開設、法学研究科修士課程に基礎法学専攻増設
1953年(昭和28年)	4月	大学院商学研究科修士課程経営学専攻開設(経済学研究科より分離)短期大学に専攻科開設
1954年(昭和29年)	4月	大学院に博士課程を設置し、神学研究科聖書神学専攻、文学研究科日本文学専攻・英文学専攻・哲学専攻・心理学専攻、法学研究科基礎法学専攻、経済学研究科経済学専攻開設、大学院文学研究科修士課程に美学専攻、西洋史学専攻増設
1956年(昭和31年)	4月	大学院文学研究科博士課程に西洋史学専攻増設

1958年(昭和33年)	3月	短期大学廃止
1959年(昭和34年)	4月	大学院法学研究科博士課程に政治学専攻増設 文学部に独文学科増設
1960年(昭和35年)	4月	文学部の社会学科と社会事業学科が分離独立、社会学部開設
1961年(昭和36年)	4月	理学部(物理学科、化学科)開設 大学院文学研究科修士課程に日本史学専攻、博士課程に美学専攻・教育学専攻増設 大学院文学研究科修士課程の社会学専攻が分離独立、社会学研究科(修士課程に社会学専攻・社会福祉学専攻、博士課程に社会学専攻)開設 大学院商学研究科修士課程経営学専攻を商学専攻と改称、博士課程商学専攻開設
1963年(昭和38年)	4月	文学部に仏文学科増設 大学院文学研究科修士課程に独文学専攻、博士課程に日本史学専攻・独文学専攻を増設 大学院法学研究科の修士課程及び博士課程に民刑事法学専攻増設
1965年(昭和40年)	4月	大学院理学研究科修士課程(物理学専攻・化学専攻)開設
1967年(昭和42年)	4月	大学院文学研究科修士課程及び博士課程に仏文学専攻を増設 大学院理学研究科博士課程(物理学専攻・化学専攻)開設
1978年(昭和53年)	4月	大学院社会学研究科に社会福祉学専攻博士課程後期課程増設
1995年(平成7年)	4月	総合政策学部(総合政策学科)開設
1997年(平成9年)	4月	大学院神学研究科聖書神学専攻を大学院神学研究科神学専攻と改称
1999年(平成11年)	4月	大学院総合政策研究科修士課程開設 社会学部に社会福祉学科増設
2001年(平成13年)	4月	大学院言語コミュニケーション文化研究科修士課程開設 大学院総合政策研究科博士課程後期課程開設
2002年(平成14年)	4月	学部に生命科学科及び情報科学科増設、理学部を理工学部と改称 総合政策学部にメディア情報学科増設
2003年(平成15年)	4月	文学部哲学科、美学科、心理学科、教育学科、史学科、日本文学科、英文学科、フランス文学科、ドイツ文学科を文化歴史学科、総合心理科学科、文学言語学科に再編 大学院言語コミュニケーション文化研究科博士課程後期課程開設
2004年(平成16年)	4月	理学研究科に生命科学専攻を設置、理学研究科を理工学研究科に名称変更、専門職大学院司法研究科(法科大学院)を設置
2005年(平成17年)	4月	専門職大学院経営戦略研究科経営戦略専攻、同会計専門職専攻を設置

4 . 組織・附属機関等

(1) 法人組織

学校法人関西学院は、教育基本法及び学校教育法に則り、キリスト教主義に基づいて教育を施すために学校を設置することを目的とする法人で、現在、関西学院大学、関西学院高等部、関西学院中学部の3校を設置しています。

理事会

この法人の最高意思決定機関です。財務、人事、施設、規程、等の重要な事項は全て理事会で決定されます。理事長が、この法人を総括し、代表します。スタッフとして常務理事、常任理事、顧問、事務局長、法人部長、総務部長、財務部長、施設部長がいます。

監事

この法人の業務を監査し、財産の状況を監査します。理事会、評議員会に毎回出席し、各年度末に監査報告書を提出します。

評議員会

理事会の諮問機関です。ただし、予算など一部の重要事項においてはこの評議員会の同意を必要とします。院長、学長、宣教師、同窓、教職員、この法人の教育理解者、などで構成されています。

(2) 学院組織

関西学院は大学、高等部、中学部を擁する総合学園であり院長が統括しています。そのスタッフとして、事務局長、宗教総主事、院長補佐がいます。

学院の附属機関は、次のとおり。

宗教センター

各種プログラムの提供の企画、チャペルオルガニストの養成や宗教総部・宗教音楽団体を指導育成することによって、キリスト教主義教育を支援しています。

学院史編纂室

本学の歴史を物語る資料（創立以来の公的文書・記録、創立者・関係者諸資料、教職員著作物、写真等）を収集・整理し、研究します。

保健館

学生や教職員の健康生活を支援すると共に、病気治療のための診療もおこなっております。健康に関するあらゆる相談に応じています。

千刈キャンプ

野外教育活動の場。食堂・研修室を備えたキャンプセンターがあります。自然の中の学びの場としてゼミナールやクラブの合宿、各種研修会などに幅広く利用できます。

関西学院会館

学院にゆかりのある方々の絆をより確かなものにする目的で、関西学院の創立111周年を記念し、1999年10月にオープンしました。1階にはレストラン、会議室研修室、同窓会事務局、2階にはチャペルやレセプションホールがあります。

(3) 大学組織

大学は学長によって統督されそのスタッフとして副学長、学長補佐、大学宗教主事、教務部長、学生部長、入試部長、国際教育・協力センター長、就職部長、大学事務局長がいます。

大学全体の審議機関として、大学評議会及び学部長会があり、大学の重要な事項が諮られます。

学 部

人文科学、社会科学、自然科学の分野に広くわたる8学部あります。各学部には学部長が置かれ、教務主任、学生主任などの役職者及び宗教主事がいます。また、各学部には教授会が組織されています。

大学院

人文科学、社会科学、自然科学の分野に広くわたる9研究科がある。各研究科は、研究者の養成及び高度専門職業人の養成を目的としています。各研究科には、研究科委員長及び教務学生主任が置かれ、研究科委員会が組織されている。各研究科に共通する事項は、大学院教務学生委員会で審議します。

専門職大学院として司法研究科及び経営戦略研究科があります。司法研究科は法曹者（裁判官、検事、弁護士）の養成を目的としています。経営戦略研究科には、経営戦略専攻（ビジネススクール）と会計専門職専攻（アカウンティングスクール）があります。研究科には、教務学生委員が置かれ、研究科教授会が組織されています。

【大学に所属する附属機関】

大学図書館

1997年10月に改築した西宮上ヶ原キャンパス大学図書館は蔵書数約120万冊、さらに国内外のあらゆるデータベースが活用できる最先端設備も充実し、学術情報の受信、発信拠点として機能しています。地上3階地下2階、資料収容力が約150万冊、閲覧座席は1700席という全国でも有数の規模を誇ります。資料提供には、資料や図書を自由に手に取って見ることができる全面開架制を採用。多くの貴重な学術資料に加え、雑誌や視聴覚資料も充実しています。

研究推進機構

研究環境の充実、研究活動の活性化のために、外部研究資金の導入、学内研究費の効率的運用、産官学連携・研究交流の推進及び支援並びに研究成果の社会への還元を行うことを目的として、研究活動を振興・開発します。

社会連携センター

産学官民における社会連携事業を強化するために、2005年4月に設置。社会連携の視点から、企業・行政・NPO・他大学等学外諸機関との窓口であり、教育プログラムの支援を行います。

産業研究所

広く産業に関する調査、研究を行っている。また、産業・経済に関する雑誌、基本統計書、白書、OECD関係資料、日経NEEDS関係データ等の資料の収集・提供のほか、講師を学外の学会や官公庁、産業界に広く求め、その時々のカレント・トピックスを取り上げて講演会、セミナーを開催しています。

総合教育研究室

大学が抱える問題点を考察し、新しい大学教育のあり方と発展をめざす研究機関。研究活動、教育活動、資料の整備・充実活動の3つを担っています。

情報メディア教育センター

各種サーバとクライアントPCからなる教育支援統合ネットワークの運用を中心に、教育・研究のためのコンピュータ・システムの提供、指導・相談などのサービスを支援します。また情報処理・情報科学の研究、教育活動などを幅広く行い、コンピュータ・ネットワークを利用した学内の情報化の中核を担っています。

言語教育研究センター

英語・フランス語・ドイツ語のインテンシブ・プログラムの実施、中国語・朝鮮語・スペイン語、その他の言語教育科目の提供、夏季海外研修の実施、外国語学習のための資料の貸し出しなどのサービス、言語・文化に関わる研究会の開催や研究誌の発行など幅広い研究活動を行っています。

教職教育研究センター

中学校又は高等学校の教師を志す学生のために、教職課程に関する履修相談、教員採用試験関係の相談、刊行物発行を行っています。

スポーツ科学・健康科学研究室

スポーツや基礎的な体の動きを通して、人々と社会との関わりや体の変化を、科学的視点から研究します。大学の正課としての教育活動のほか、健康科学を中心とした生涯学習のプログラムを提供しております。

人権教育研究室

あらゆる差別の問題を「人権」の立場からとらえ、研究会の開催、研究雑誌や啓発冊子の発行、人権関係総合コースの運営検討、人権問題講演会の企画、また人権関係図書・資料の収集・整理など、本学の人権教育・研究活動の整備を行います。

キリスト教と文化研究センター

人間を視座の中心に置いて建学の精神であるキリスト教主義をとらえ、その現代的課題と意味を求める研究教育組織。大学の正課としての教育活動や学術誌での研究プロジェクトの成果の発表、セミナーや講演会も開催。

災害復興制度研究所

阪神・淡路大震災10周年を契機に発足した。大災害への対処、特に被災地住民の「すまい」、「くらし」、「まち」、「こころ」の復興のための制度を研究します。

特定プロジェクト研究センター

学際的・革新的なプロジェクト型研究活動を推進し、研究成果を社会に還元し社会貢献することを目的としている。都市創造研究センター、環境調和型高分子研究センター等があります。

(4) 高中部組織

高等部及び中学部の一貫教育を推進するため、高中部を設け、高中部長が置かれています。そのスタッフとして高中部事務室次長がいます。

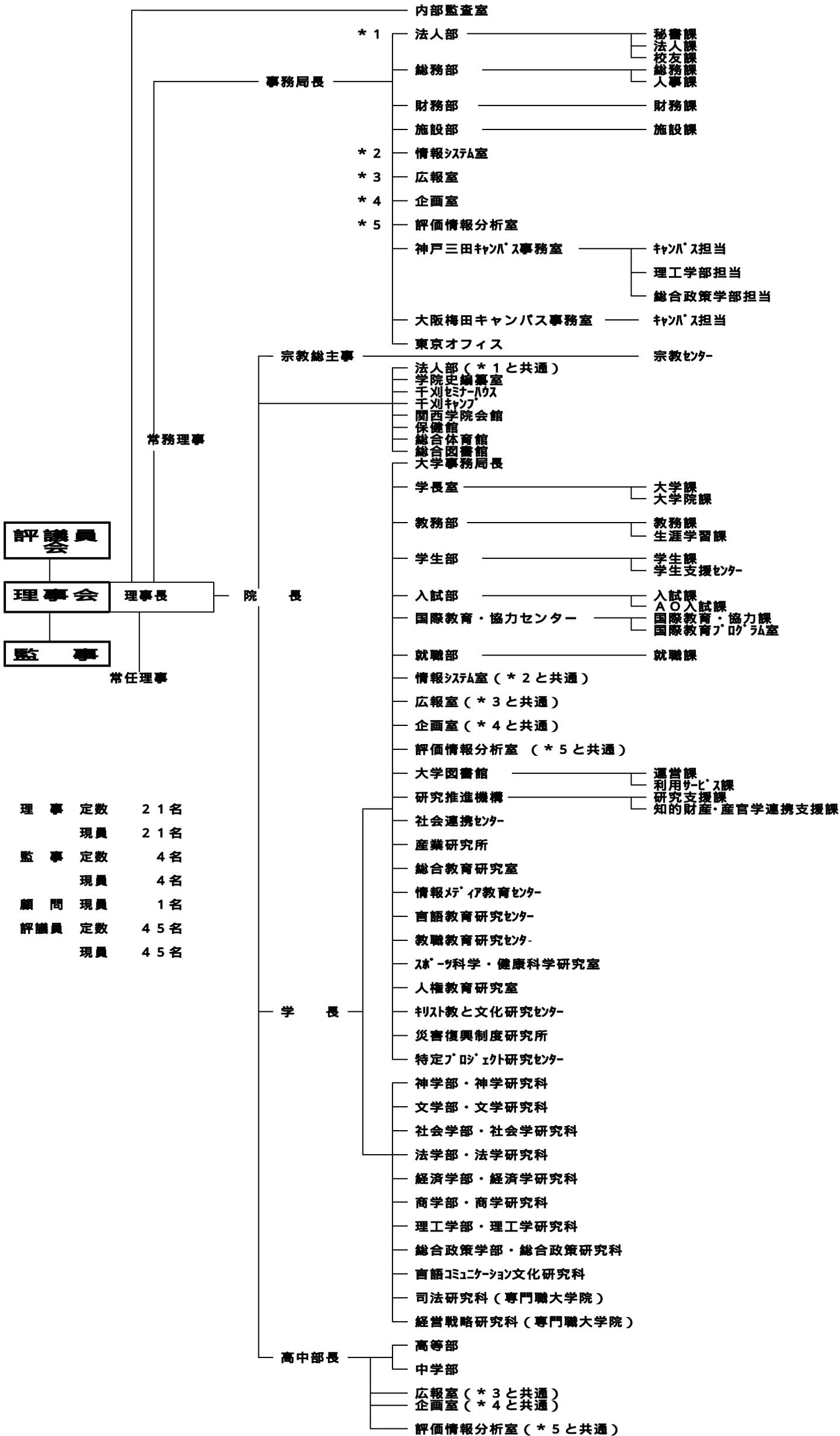
高等部

高等部長が教育の責任を担っています。そのスタッフとして副部長、宗教主事、教務主任、生徒部主任、人権教育主任、国際交流主任、学年主任、事務長がいます。

中学部

中学部長が教育の責任を担っています。そのスタッフとして副部長、宗教主事、教務主任、生徒指導主任、PTA校友主任、ハウス主任、学年主任、事務長がいます。

(5) 機構図



理事	定数	21名
	現員	21名
監事	定数	4名
	現員	4名
顧問	現員	1名
評議員	定数	45名
	現員	45名

5 . 大学・大学院及び高中部定員・在籍者等

(1)大学定員・在籍者数

(2005年5月1日現在)

学 部	学 科	専 攻	収容定員(単位:名)	在籍者数(単位:名)
神学部			100	116
文学部	哲 学 科		29	37
	美 学 科		38	54
	心 理 学 科		38	56
	教 育 学 科		38	65
	史 学 科		115	201
	日 本 文 学 科		100	174
	英 文 学 科		140	227
	フランス文学科		38	69
	ドイツ文学科		38	46
	小 計		574	929
	文化歴史学科		778	819
	総合心理科学科		500	514
	文学言語学科		905	996
	小 計		2,183	2,329
文学部計		2,757	3,258	
社会学部	社 会 学 科		1,710	1,982
	社会福祉学科		650	712
	小 計		2,360	2,694
法学部	法 律 学 科		1,880	2,201
	政 治 学 科		520	598
	小 計		2,400	2,799
経済学部			2,492	2,824
商学部			2,420	2,842
理工学部	物 理 学 科	物理専攻	270	303
		数学専攻	122	136
		小 計	392	439
	化 学 科		270	301
	生 命 科 学 科		180	171
	情 報 科 学 科		450	473
小 計		1,292	1,384	
総合政策	総合政策学科		1,420	1,519
	メディア情報学科		440	469
	小 計		1,860	1,988
合 計			15,681	17,905

* 2003年度、文学部9学科を文化歴史学科、総合心理科学科、文学言語学科の3学科に再編

(2) 大学院定員・在籍者数

(2005年5月1日現在)

研究科	専攻	博士課程前期課程		博士課程後期課程		在籍者数合計(単位:名)
		収容定員 (単位:名)	在籍者数 (単位:名)	収容定員 (単位:名)	在籍者数 (単位:名)	
神学研究科	神学専攻	20	38	6	6	44
文学研究科	哲学専攻	12	6	6	2	8
	美学専攻	12	13	6	12	25
	心理学専攻	12	19	6	11	30
	教育学専攻	12	28	6	9	37
	日本史学専攻	12	13	6	15	28
	西洋史学専攻	12	13	6	6	19
	日本文学専攻	16	7	6	10	17
	英文学専攻	16	7	6	5	12
	フランス文学専攻	12	10	6	3	13
	ドイツ文学専攻	12	4	6	3	7
	小計		128	120	60	76
社会学研究科	社会学専攻	24	23	8	16	39
	社会福祉学専攻	12	21	8	24	45
	小計	36	44	16	40	84
法学研究科	政治学専攻			6	5	5
	基礎法学専攻		1	6	0	1
	民刑事法学専攻		9	6	4	13
	法学・政治学専攻	90	49			49
	小計	90	59	18	9	68
経済学研究科	経済学専攻	60	35	9	13	48
商学研究科	商学専攻	80	58	16	5	63
理工学研究科	物理学専攻	26	50	15	7	57
	化学専攻	40	47	15	17	64
	生命科学専攻	20	22			22
	小計	86	119	30	24	143
総合政策研究科	総合政策専攻	100	67	15	15	82
言語コミュニケーション文化研究科	言語コミュニケーション文化専攻	60	55	9	14	69
合計		660	595	179	202	797

* 法学研究科は2004年4月改組、博士課程前期課程に政治学、基礎法学、民刑事法学の3専攻に替わり、法学・政治学の1専攻を設置。

* 理工学研究科は、2004年4月、博士課程前期課程に生命科学専攻を設置。

【専門職大学院】

研究科	専攻	収容定員 (単位:名)	在籍者数 (単位:名)
司法研究科	法務専攻	250	259
経営戦略研究科	経営戦略専攻	100	81
	会計専門職専攻	100	81
	小計	200	162
合計		450	421

* 司法研究科は2004年4月設置。

* 経営戦略研究科は2005年4月設置。

(3) 高中部定員・在籍者数

(3) 高中部定員・在籍者数

(2005年5月1日現在)

	収容定員(単位:名)	在籍者数 (単位:名)
高等部	900	922
中学部	540	555

6. 教職員数等

(2005年5月1日現在)

(1) 大学・専門職大学院教員数(専任教員)

学部等	教授 (単位:名)	助教授 (単位:名)	専任講師 (単位:名)	助手 (単位:名)	実験助手・教育技術主事 (単位:名)	合計 (単位:名)
大学						
神学部	6	4	1			11
文学部	60	8	5			73
社会学部	32	14	3			49
法学部	34	5	4			43
経済学部	36	8	3			47
商学部	23	14	2			39
理工学部	43	12	4		9	68
総合政策学部	38	6	1			45
学長直属	10	3	1	1	4	19
司法研究科	17	1				18
経営戦略研究科	14	6	3			23
合計	313	81	27	1	13	435

* 専門職大学院(司法研究科、経営戦略研究科)を除く大学院の教員は各学部又は学長直属教員と兼任

(2) 高中部教員数(専任教員)

高中部	教諭 (単位:名)
高等部	39
中学部	23
合計	62

(2) 職員数(専任職員)

	事務 (単位:名)	医療 (単位:名)	技能 (単位:名)	合計 (単位:名)
法人・学院	113	6	4	123
大学	152			152
高中	8			8
合計	273	6	4	283

7. 役員の状況

役員の氏名

(2005年5月1日現在)

(1) 理事 (定員：21名 現員：21名)

理事長	山内一郎
常務理事	室谷道義
常任理事	石井佐兵衛
常任理事	佐野直克
常任理事	前島宗甫
理事	畑道也
理事	平松一夫
理事	廣山義章
理事	井上勝雄
理事	田淵結春
理事	木村正春
理事	重名恬
理事	古田武
理事	宮田満雄
理事	大西正文
理事	菅井基裕
理事	嶺秀樹
理事	宮内義彦
理事	宮原明
理事	高田眞治
理事	Grubel, Ruth M.

(2) 監事 (定員：4名 現員：4名)

監事(主務)	石田三郎
監事	上野勝
監事	下村興安
監事	山口恭平

事業の概要及び財務の概要

1. 決算説明

2005年度は「幹の太い総合学園構想」推進に向け、大きな一歩を踏み出す年度となりました。2008年4月に「関西学院初等部」を開校するため、宝塚ファミリーランド跡地に初等部用地を取得し、さらに、2006年1月には、学校法人聖和大学との間で、法人合併に向けて検討を開始することを公表しました。聖和大学との間での検討は現在も継続して行われており、今後、合併することが正式に決定されれば、2008年4月から両法人が統合され、新たな関西学院がスタートすることになります。また、聖和大学との合併を視野に入れ、聖和キャンパス（仮称）において、2008年4月に教育学部を開設する方向で検討が始まっています。

西宮上ヶ原キャンパス全体の整備・充実のため、2004年度に上ヶ原山田町に取得した土地（第3フィールド）に、総合体育館前にある大学総合グラウンドの正課授業施設および硬式野球場、アメリカンフットボール場、さらには第2フィールドにあった馬場を移転しました。これらの施設を移転した跡地（第1フィールド）に、西宮上ヶ原キャンパス既存学部の教育・研究環境整備・充実と2008年4月開設予定の人間福祉学部等のため、教室、研究室などを備えた講義棟を建設する計画です。

教育・研究活動を推進するために費やされた経費を含め、このたび承認された2005年度決算は、きわめて概括的に説明しますと、消費収支計算書上、予算段階で3,731百万円の支出超過を見込んでいたものが、決算では758百万円に減少し、予算と決算の比較で支出超過が2,973百万円縮小しました。その理由は、帰属収入が553百万円増加し、基本金組入額が1,058百万円減少し、消費支出が1,362百万円減少したことによります。

以下、2005年度決算について、説明していきます。

（1）消費収支計算書で見る決算

「学校法人会計基準」に定められた計算書には、資金収支計算書と消費収支計算書および貸借対照表の3種類がありますが、同会計基準による様式は補助金交付の観点からの表示区分となっているため、一般的によく知られている企業会計の計算書とは異なる点も多くあります。

「資金収支計算書」は、当該年度の教育・研究等の諸活動に係わるすべての収入・支出の内容を明らかにすることおよび支払資金（現金・預貯金）のてん末を明らかにします。お金の動きをすべて網羅した計算書（いわゆる、キャッシュフロー）であるため、収入には借入金収入、前受金収入、貸付金回収収入等が含まれ、支出では借入金返済支出、資産運用支出、貸付金支払支出等が含まれます。（2004.6.15発行「キャンパスレコード」No.73「予算公表」の囲み記事参照）

「消費収支計算書」は、当該年度の消費収入および消費支出の内容を明らかにすると共に、消費収支の均衡状態が保たれているかどうかを示す計算書で、経営状態が健全であるかどうかを判断することができます。

同計算書を見ていただくと、「帰属収入」および「基本金組入額」という学校法人会計特有の名称がでてきます。「帰属収入」とは学生生徒等納付金や手数料、寄付金、補助金等の収入のことで、学校法人の活動による収入を意味し、借入金等収入や前受金収入のような負債となる収入は除かれます。「基本金組入額」とは、学校法人が教育・研究活動をしていくうえで欠かせない必須の諸資産を、永続的に保持するため、その資産に相当する額を帰属収入の中から基本金として維持するよう組み入れたもの、と規定（学校法人会計基準 第29条）されています。（同様に「キャンパスレコード」No.73の囲み記事参照）

本報告書では、消費収支計算書をもとに、2005年度の決算結果の概要を説明します。

2005年度の帰属収入は27,004百万円で、前年度に比べると708百万円(2.7%)増加しました。また、

基本金組入額は、宝塚市の初等部開校用地取得や吉岡記念館新築工事等もありましたが、前年度と比較して156百万円(4.2%)の減少となりました。その結果、帰属収入から基本金組入額を控除した消費収入は23,464百万円で、前年度より864百万円(3.8%)の増加となりました。消費支出は前年度より551百万円(2.3%)増加の24,222百万円となったため、2005年度は758百万円の消費支出超過となり、前年度からの繰越消費支出超過額4,466百万円を加えると、次年度に繰り越される消費支出超過額は5,224百万円となりました。

消費収入の部について

収入面について特筆すべき点は、以下のとおりです。 前年度決算との比較で説明

- ア) 学生生徒等納付金は、文学部学科改編および総合心理科学科の定員増、理工学部および総合政策学部学科増設、司法研究科の開設にともなう学年進行による学生数の増加や経営戦略研究科の開設にともなう新入生の増加等により、771百万円(3.9%)の増加となりました。
- イ) 手数料の大半は入学検定料ですが、大学F・A日程の志願者数は若干減少しましたが、大学入試センター利用入試を1月および3月出願に変更したことにより志願者が大幅に増加し、112百万円(7.9%)の増収となりました。
- ウ) 寄付金は一般寄付金が49百万円増加した一方で、建設のための特別寄付金が5百万円減少し、さらに、現物寄付が189百万円減少しました。全体では146百万円(25.4%)の減少となりました。ただ、現物寄付の大幅な減少は、昨年、開設10周年を迎えた神戸三田キャンパスに寄贈された絵画209百万円の影響であり、実質的には若干、増加しています。初等部開校や聖和大学との法人合併、あるいは人間福祉学部や教育学部等の開設など、関西学院が今後の展開をはかるうえで、寄付金収入のより一層の増加に向けた具体策を、早急に検討・実施する必要に迫られています。
- エ) 補助金は、137百万円(4.4%)の減少となりました。これは現代的教育ニーズ取組支援プログラム、特色ある大学教育支援プログラム、法科大学院等専門職大学院教育推進プログラムなどの大学改革推進等補助金および経常費補助金のうちの特別補助は増加したものの、一般補助金の算定基礎となる教育研究経費比率が、前年度に比べわずかに下落したことによるものです。
- オ) 資産運用収入は、本学が保有する債券から受け取る利金が増える為替相場(円安)であったこと等の理由で、137百万円(18.4%)の増加となりました。なお、債券については、基本的には元本部分の為替リスクを取っておらず、利金部分についてのみ為替等のリスクを取っています。
- カ) 事業収入は、千刈セミナーハウスの休館等による補助活動収入の減少はありましたが、生涯学習課が実施しているエクステンション事業による公開講座収入もあり、結果として50百万円(14.0%)増加しました。しかしながら、事業収入の項目をなす補助活動収入、公開講座収入や受託事業収入の一層の増加策について、寄付金と同様、早急に検討する必要があります。

消費支出の部について

支出面について特筆すべき点は以下のとおりです。 前年度決算との比較で説明

- ア) 人件費は、437百万円(3.1%)の増加となりました。主な原因は経営戦略研究科の開設による教員数の増加ですが、人件費の抑制に引き続き努力していきます。
- イ) 教育研究経費は、274百万円(3.3%)の増加となりました。情報環境整備、知的創造サイクル活性化事業、エクステンション事業、経営戦略研究科関連経費、一般奨学金等が増加の理由となっています。

(2) 特別事業費・基本金組入対象建設・施設整備の決算

2005年度の主な事業の内容および決算額は次のとおりです。

主な事業

(単位:円)

項 目	内 容	決 算 額
全学ウェブサイトの構築	受験生、在学生、同窓生、企業、一般社会人などのステークホルダーに対し適切な情報提	19,950,000

	供を行うため、全学的にホームページの標準化に着手しました。当初は2007年度の供用を目指していましたが、構築作業が順調に進んでおり、2006年度中に運用される予定です。	
第三者評価対応	第三者評価機関（大学基準協会）が行う機関別認証評価を受けるため、評価指標データベースをもとに自己点検・評価報告書や大学基礎データCD-Rを作成しました。	7,718,432
情報環境整備	全学的な情報環境整備を実施するために、外部業者によるコンサルティングを受けました。また、環境整備の一環として、就職システムの開発に着手しました。	81,690,000
神戸三田キャンパス開設10周年記念事業	神戸三田キャンパスの開設10周年を記念し、特別講演会、記念出版等の事業を実施しました。	4,997,242
COE研究推進	ホームページおよびデータベースの充実、国際シンポジウムの開催などによりCOE研究拠点形成を推進しました。	11,216,126
ライフデザインプログラム （正課プログラム）	本学卒業の先輩方の協力を得て、「ライフデザインと仕事」「キャリアデザインと自分」「社会の中での自分（インターンシップ講義）」「ソーシャルスキルとチームワーク（インターンシップ実習）」「キャリア&ライフデザイン」の科目を実施しました。	11,893,605
ライフデザインプログラム （正課外プログラム）	1～3年生対象に各学年ごとのキャリアガイダンス、「女子学生版」を含めたキャリアセミナー、「国際機関で働く」キャリアフォーラム、「なりたい自分探し」セミナー等を実施しました。	4,984,567
エクステンションプログラム	公務員講座、TOEIC対策講座、ファイナンシャル・プランナー、弁理士、税理士、ホームヘルパー等の特定の技能や資格を取得、あるいは職種を目指す人のために22コースを開講しました。	63,696,015
授業評価	授業改善（ファカリティ・ディベロップメント）の構成要素の一つである学生による授業評価を全学一斉に共通の調査用紙を用いて実施しました。調査結果は学内の教職員と学生に公表しています。	9,345,000
一般奨学費	2005年度の採用者は以下のとおりです。 大学：特別、第1種、第2種 計686名 大学院：ベーツ特別、第1種 計119名 法科大学院：特別、第1種、第2種 計55名	290,864,133

災害復興制度研究所	中越地震、福岡県西方沖地震等の被災地域の現地調査や全国自治体調査を実施し、また全国の被災地やNPO・NGO、他大学とネットワークを形成しながら、「人間復興」にふさわしい再生プログラムの研究を行いました。	4,999,999
知的創造サイクル活性化事業	知的財産の確保のための特許出願手続や活用のための外部発表会、シーズ発表会へ出展を行い、知的財産管理体制の構築を推進しました。	14,929,725
経営戦略研究科関連経費	主なものは、経営戦略研究科開設にともない発生する運営費、図書整備費、情報設備のリース料等となっています。	74,735,342
貸与奨学金	2005年度の採用者は以下のとおりです。 大学：第1種、第2種、入学時、特別 計549名 大学院（専門職大学院を含む）： 計 44名	247,735,000

建設および施設整備工事

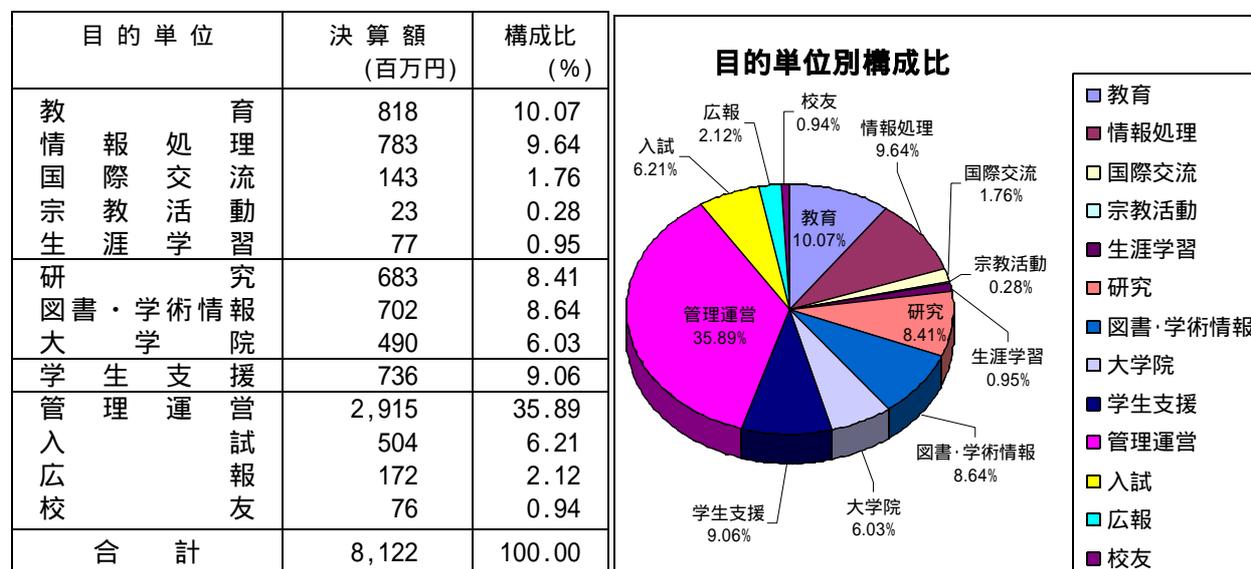
(単位：円)

項 目	内 容	決算額
「幹の太い総合学園構想」 推進事業	「関西学院初等部」開校を目的として、宝塚ファミリーランド跡地の一部を取得しました。	2,700,124,000
第3フィールド開発工事	上ヶ原山田町に大学の正課授業および課外活動施設としてアメリカンフットボール場、硬式野球場、馬場を設置し、供用を開始しました。	1,333,587,127
吉岡記念館新築工事	旧宗教センター跡地に吉岡記念館を新築し、宗教センターの他にキリスト教と文化研究センター、人権教育研究室を収容し、また神学部事務室もこちらに移転しました。	426,983,255
中水道整備工事	西宮上ヶ原キャンパスの節水化事業の一環として、中水道化（仁川井戸水をトイレ洗浄用に利用）と各建物トイレの節水対策工事を行いました。（3年計画の2年目）	46,861,195
中学部本館チャペル耐震補強工事	耐震診断結果にもとづき、中学部本館チャペルの耐震補強工事を実施しました。	36,897,025
教室AV整備充実工事	年次計画にもとづき、2005年度は第5別館1・2・5号教室AV設備を更新しました。	22,843,800
B号館内階段取付工事	B号館階段の混雑を解消し、転落等の事故を防止するため、新たに階段を設置しました。	17,568,768
学生サービスセンター冷温水発生機更新工事	学生サービスセンターの冷温水発生機（空調設備）経年劣化のため、更新工事を行いました。	14,637,660
エネルギー供給設備工事	講義棟の蒸気配管設備や空調設備など、全学のエネルギー供給設備について、経年劣化対	4,830,000

(3) 決算額を「目的別」に見ると

関西学院では、各事業について人件費を除いた「目的別予算制度」を採用しており(2002.5.20発行キャンパスレコードNo.69参照)、経費および図書・備品等の設備関係費について、中分類の目的単位別に構成比率を見ると以下ようになります。

なお、下表の金額は、別記(第1表)資金収支計算書の人件費を除いた「教育研究経費支出」、「管理経費支出」、建設備品を除く「設備関係支出」の合計となります。



(4) 貸借対照表について

収支計算書が一定の期間の各事業の総収支状況を示しているのに対して、貸借対照表はある時点における資産、負債、基本金、消費収支差額の内容および残高を示し、学校法人としての資産状態を明らかにしています。2005年度末の貸借対照表は別記(第3表)のとおりですが、特筆すべき点は以下のとおりです。

本年度末の資産合計は、前年度末に比べ、4,865百万円増の114,118百万円となります。これは主に宝塚市の初等部開校用土地取得、第3フィールド開発工事、吉岡記念館新築工事や図書の購入等によるものです。

固定負債は1,857百万円増の11,917百万円となります。固定負債のうち、長期借入金は過年度に建設や備品購入のために借入を行い、2006年度に返済を行う871百万円が流動負債に振り替えられるため減少要因となりますが、初等部や第3フィールド開発工事等のために市中金融機関から総額2,500百万円の借入を行った結果、長期借入金全体では1,585百万円の増加となります。流動負債は226百万円増の7,371百万円となり、負債総額は前年度より2,083百万円増の19,288百万円となります。また、基本金は3,540百万円組入れることにより、100,054百万円となります。

この結果、翌年度繰越消費支出超過額(累積赤字)は5,224百万円となります。ただし、貸借対照表の脚注に記載されているように、「翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額」(基本金未組入額)が8,727百万円あります。これは建物や備品を購入する際に自己資金ではなく、借入金により取得した金額8,643百万円と2005年度基本金に係る未払金84百万円で、今後、自己資金により借入金返済や未払金支払を行った際に基本金に組み入れられるものです。

翌年度繰越消費支出超過額は5,224百万円ですが、この基本金未組入額を加えると、実質的な支出超過額は13,951百万円となります。今後もこれまで同様に借入金の計画的な返済を行い、基本金未組入額を減少させていきます。

なお、会計基準の見直しにより今年度より脚注表示内容が変更されています。有価証券の時価情報も新し

く加わったものですが、企業会計とは異なり「満期保有目的の債券」についても時価表示しています。満期まで保有すれば、元本は100%確保されます。本学ではほとんどの債券が「満期保有目的」ですので、時価を意識する必要はありません。

(5) 財務比率

財務比率については、分母と分子にいくつかの異なった財務データを入れて比率を算出し、財務状況を検討しますが、ここでは日本私立学校振興・共済事業団が毎年統計をとっている項目の中からいくつかを抜粋して、私立大学連盟加盟校(医科歯科系を除く、2004年度実績)の平均と本学とを比較してみます。

消費収支計算書関係比率

分類	比率名	算式×100	関学	平均		本学の状況
支出構成は適切であるか	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	53.3	52.2		経営戦略研究科開設にともない漸増
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	31.7	28.3		前年度に比べ微増
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	3.4	8.5		前年度に比べ微減
	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	0.7	0.5		借入金返済にともない減少
収入構成はどうなっているか	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	75.5	74.4	~	前年度に比べ微増
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	1.6	1.9		前年度に比べ微減
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	11.0	12.7		前年度に比べ微減で、平均も下回る

【注】 欄は各項目に対する私学共済事業団の見解 ; 高い値が良い ; 低い値が良い ~ ; どちらともいえない

貸借対照表関係比率

分類	比率名	算式×100	関学	平均		本学の状況等
自己資金充実	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	83.1	85.9		前年度に比べ微減で平均以下
資産構成はどうなっているか	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	88.4	84.6		高率は学校法人の財務的特徴のひとつ
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	11.6	15.4		学生数増による現預金の増加
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}}$	10.4	8.1		前年度に比べ微増
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}}$	6.5	6.0		前年度と同率
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	16.9	14.1		新規借入にともない微増
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	20.3	16.4		前年度に比べ微増

【注】 欄は各項目に対する私学共済事業団の見解 ; 高い値が良い ; 低い値が良い

「総資金」= 負債 + 基本金 + 消費収支差額 「自己資金」= 基本金 + 消費収支差額

以上、2005年度決算について、その概要を説明してきましたが、翌年度繰越消費支出超過額は2004年度よりさらに悪化し、5,224百万円もの支出超過となっています。また、次年度以降、組み入れを必要とする基本金（基本金未組入額）も8,727百万円あります。2012年度までの学院財政を展望した場合、2006年度は2005年度以上に厳しい財政状態が予想されており、2006年度以降、徐々にではありますが財政状況が改善されていくという見通しを立てています。とは言うものの、消費収支状況はまだまだ厳しい状態が続くものと予測されることに変わりはありません。

教育・研究活動をこれまで以上に充実・発展させていくとともに、初等部開校を初めとする「幹の太い総合学園構想」推進のためには、財政基盤の安定をはかることが必要不可欠です。学生生徒等納付金比率が帰属収入の75%を上回る中、学費以外の財源の多様化と増額に努めることが、今まで以上に重要になると認識しています。しかし、補助金については、経常費補助金も含めての飛躍的な増収を期待することは現実的ではありません。また、寄付金についても、不況の影響を受け、補助金と同様に大幅な増収は期待できない状況にあります。関西学院が今後も輝き続けるためにも、同窓やご父母をはじめ、本学の教育・研究活動に常日頃からご理解・ご尽力いただいている皆様からの、一層のご支援・ご協力を切にお願いしたいと思います。

(第1表)

資金収支計算書

平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	20,390,685,000	20,396,706,950	6,021,950
授 業 料 収 入	14,021,382,000	13,970,987,200	50,394,800
入 学 金 収 入	1,900,220,000	1,975,275,000	75,055,000
研 究 資 料 費 収 入	85,247,000	84,002,500	1,244,500
実 験 実 習 費 収 入	289,176,000	281,474,750	7,701,250
教 育 充 実 費 収 入	4,065,740,000	4,057,783,000	7,957,000
冷 暖 房 費 収 入	21,660,000	22,050,000	390,000
特 別 講 座 費 収 入	7,260,000	5,134,500	2,125,500
手 数 料 収 入	1,384,685,000	1,535,198,570	150,513,570
入 学 検 定 料 収 入	1,361,497,000	1,509,769,000	148,272,000
試 験 審 査 料 収 入	2,320,000	3,048,000	728,000
証 明 手 数 料 収 入	13,700,000	14,619,460	919,460
大学入試センター試験実施手数料収入	7,168,000	7,762,110	594,110
寄 付 金 収 入	265,100,000	335,933,889	70,833,889
特 別 寄 付 金 収 入	149,800,000	110,864,905	38,935,095
一 般 寄 付 金 収 入	115,300,000	225,068,984	109,768,984
補 助 金 収 入	2,879,511,000	2,972,213,216	92,702,216
国 庫 補 助 金 収 入	2,472,313,000	2,587,845,790	115,532,790
学 術 研 究 振 興 資 金 収 入	5,000,000	-	5,000,000
地 方 公 共 団 体 補 助 金 収 入	402,198,000	384,367,426	17,830,574
資 産 運 用 収 入	704,826,000	880,026,403	175,200,403
退 職 給 与 引 当 金 引 当 資 産 運 用 収 入	78,443,000	91,707,925	13,264,925
蔵 書 購 入 資 金 引 当 資 産 運 用 収 入	13,616,000	17,605,902	3,989,902
第 3 号 基 本 金 引 当 資 産 運 用 収 入	103,803,000	131,576,085	27,773,085
受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	428,301,000	555,816,888	127,515,888
施 設 利 用 料 収 入	80,663,000	83,319,603	2,656,603
資 産 売 却 収 入	3,150,000,000	6,232,720,990	3,082,720,990
固 定 資 産 売 却 収 入	-	180,000,000	180,000,000
有 価 証 券 売 却 収 入	3,150,000,000	6,052,720,990	2,902,720,990
事 業 収 入	427,091,000	396,673,454	30,417,546
補 助 活 動 収 入	376,841,000	319,244,506	57,596,494
受 託 事 業 収 入	50,000,000	75,960,483	25,960,483
そ の 他 の 事 業 収 入	250,000	1,468,465	1,218,465
雑 収 入	397,556,000	394,505,598	3,050,402
雑 収 入	15,140,000	51,170,818	36,030,818
退 職 金 財 団 交 付 金 収 入	382,416,000	343,334,780	39,081,220
借 入 金 等 収 入	2,500,000,000	2,500,000,000	0
長 期 借 入 金 収 入	2,500,000,000	2,500,000,000	0
前 受 金 収 入	4,332,216,000	4,564,667,778	232,451,778
授 業 料 前 受 金 収 入	1,830,127,000	1,853,954,900	23,827,900
入 学 金 前 受 金 収 入	1,926,810,000	2,120,280,000	193,470,000
研 究 資 料 費 前 受 金 収 入	14,511,000	14,021,000	490,000
実 験 実 習 費 前 受 金 収 入	36,479,000	42,547,000	6,068,000
教 育 充 実 費 前 受 金 収 入	519,737,000	527,025,000	7,288,000
冷 暖 房 費 前 受 金 収 入	2,400,000	2,500,000	100,000
そ の 他 の 前 受 金 収 入	2,152,000	4,339,878	2,187,878
そ の 他 の 収 入	1,052,909,000	1,036,974,869	15,934,131
第 3 号 基 本 金 引 当 資 産 か ら の 繰 入 収 入	50,025,000	-	50,025,000
蔵 書 購 入 資 金 引 当 資 産 か ら の 繰 入 収 入	-	3,688,626	3,688,626
前 期 未 収 入 金 収 入	592,180,000	651,734,915	59,554,915
貸 付 金 回 収 収 入	191,617,000	164,132,057	27,484,943
預 り 金 受 入 収 入	-	14,644,813	14,644,813
仮 払 金 回 収 収 入	38,000	1,706,055	1,668,055
貸 与 奨 学 金 回 収 収 入	218,599,000	198,118,403	20,480,597
敷 金 回 収 収 入	450,000	2,950,000	2,500,000
資 金 収 入 調 整 勘 定	4,779,312,000	4,766,416,546	12,895,454
期 末 未 収 入 金	552,097,000	488,161,711	63,935,289
前 期 未 前 受 金	4,227,215,000	4,278,254,835	51,039,835
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	11,425,003,000	11,535,348,404	110,345,404
収入の部合計	44,130,270,000	48,014,553,575	3,884,283,575

(単位 円)

支出の部				予 算	決 算	差 異
科 目						
人 件 費 支 出				14,471,898,000	14,131,490,747	340,407,253
教 員 人 件 費 支 出				8,740,736,000	8,674,003,648	66,732,352
職 員 人 件 費 支 出				4,999,462,000	4,800,372,988	199,089,012
役 員 報 酬 支 出				45,900,000	42,342,200	3,557,800
恩 給 ・ 年 金 支 出				101,000,000	98,602,994	2,397,006
退 職 金 支 出				584,800,000	516,168,917	68,631,083
教 育 研 究 経 費 支 出				7,121,274,000	6,239,013,911	882,260,089
消 耗 品 費 支 出				620,549,000	573,745,996	46,803,004
光 熱 水 費 支 出				483,187,000	449,445,176	33,741,824
旅 費 交 通 費 支 出				279,278,000	184,252,874	95,025,126
奨 学 費 支 出				489,131,000	492,756,765	3,625,765
福 利 費 支 出				1,055,000	1,123,138	68,138
通 信 運 搬 費 支 出				163,457,000	140,082,357	23,374,643
印 刷 製 本 費 支 出				297,300,000	277,680,763	19,619,237
修 繕 費 料 支 出				917,032,000	850,734,527	66,297,473
保 険 借 料 支 出				51,117,000	46,693,142	4,423,858
賃 借 料 支 出				675,004,000	623,681,952	51,322,048
公 租 公 課 支 出				9,997,000	16,295,032	6,298,032
諸 会 費 支 出				22,820,000	26,090,767	3,270,767
会 議 会 合 費 支 出				87,386,000	55,052,499	32,333,501
支 払 手 数 料 支 出				1,282,280,000	821,363,970	460,916,030
業 務 委 託 費 支 出				962,362,000	953,339,572	9,022,428
広 告 費 支 出				97,456,000	83,901,560	13,554,440
学 生 活 動 補 助 費 支 出				200,044,000	167,213,509	32,830,491
研 究 費 支 出				424,183,000	441,879,742	17,696,742
部 長 室 費 支 出				21,442,000	4,837,186	16,604,814
雑 費 支 出				36,194,000	28,843,384	7,350,616
管 理 経 費 支 出				808,528,000	793,531,801	14,996,199
消 耗 品 費 支 出				40,707,000	37,501,902	3,205,098
光 熱 水 費 支 出				18,198,000	12,316,109	5,881,891
旅 費 交 通 費 支 出				32,637,000	31,144,689	1,492,311
福 利 費 支 出				19,589,000	16,014,814	3,574,186
通 信 運 搬 費 支 出				49,775,000	46,830,557	2,944,443
印 刷 製 本 費 支 出				126,237,000	121,058,179	5,178,821
修 繕 費 料 支 出				27,998,000	44,346,631	16,348,631
保 険 借 料 支 出				6,943,000	6,947,285	4,285
賃 借 料 支 出				74,607,000	89,098,161	14,491,161
公 租 公 課 支 出				18,533,000	13,397,514	5,135,486
諸 会 費 支 出				2,987,000	4,673,304	1,686,304
会 議 会 合 費 支 出				9,813,000	6,546,945	3,266,055
支 払 手 数 料 支 出				64,116,000	67,920,696	3,804,696
業 務 委 託 費 支 出				104,120,000	92,152,292	11,967,708
広 告 費 支 出				169,760,000	171,349,369	1,589,369
研 究 費 支 出				500,000	89,696	410,304
研 修 費 支 出				29,806,000	25,252,921	4,553,079
部 長 室 費 支 出				6,202,000	3,560,300	2,641,700
雑 費 支 出				6,000,000	3,330,437	2,669,563
借 入 金 等 利 息 支 出				184,756,000	184,454,293	301,707
借 入 金 利 息 支 出				184,756,000	184,454,293	301,707
借 入 金 等 返 済 支 出				832,919,000	832,919,000	0
借 入 金 返 済 支 出				832,919,000	832,919,000	0
施 設 関 係 支 出				5,254,900,000	4,680,421,734	574,478,266
土 地 支 出				2,500,000,000	2,716,991,960	216,991,960
建 物 支 出				654,900,000	564,757,238	90,142,762
構 築 物 支 出				-	206,365,618	206,365,618
建 設 仮 勘 定 支 出				2,100,000,000	1,192,306,918	907,693,082
設 備 関 係 支 出				1,025,941,000	946,493,094	79,447,906
教 育 研 究 用 機 器 備 品 支 出				293,696,000	241,837,009	51,858,991
そ の 他 の 機 器 備 品 支 出				3,610,000	397,530	3,212,470
図 書 支 出				725,388,000	701,318,835	24,069,165
車 輜 支 出				3,247,000	2,939,720	307,280
資 産 運 用 支 出				2,701,816,000	8,009,839,499	5,308,023,499
有 価 証 券 購 入 支 出				2,500,000,000	7,702,596,363	5,202,596,363
出 資 金 支 出				400,000	300,522	99,478
退 職 給 与 引 当 金 引 当 資 産 へ の 繰 入 支 出				187,800,000	274,924,544	87,124,544
蔵 書 購 入 資 金 引 当 資 産 へ の 繰 入 支 出				13,616,000	-	13,616,000
第 3 号 基 本 金 引 当 資 産 へ の 繰 入 支 出				-	32,018,070	32,018,070
そ の 他 の 支 出				1,779,723,000	2,058,296,383	278,573,383
貸 付 金 支 払 支 出				283,000,000	286,863,840	3,863,840
貸 与 奨 学 金 支 出				345,879,000	264,764,000	81,115,000
預 託 金 支 出				-	40,050	40,050
前 期 未 払 金 支 払 支 出				962,609,000	1,300,734,791	338,125,791
前 払 金 支 払 支 出				188,235,000	203,490,715	15,255,715
預 り 金 引 当 資 産 へ の 繰 入 支 出				-	2,402,987	2,402,987
〔 予 備 費 〕				(43,373,000)		
				206,627,000		206,627,000
資 金 支 出 調 整 勘 定				1,082,279,000	1,330,589,204	248,310,204
期 末 未 払 金				864,869,000	1,140,729,489	275,860,489
前 期 未 前 払 金				217,410,000	189,859,715	27,550,285
次 年 度 繰 越 支 払 資 金				10,824,167,000	11,468,682,317	644,515,317
支 出 の 部 合 計				44,130,270,000	48,014,553,575	3,884,283,575

注 記 予備費使用内訳
借入金等返済支出 借入金返済支出 43,373,000

学校法人会計基準による収支計算書の様式は、補助金交付の観点からの表示区分である。

(第2表)

消費収支計算書

平成17年4月 1日から
平成18年3月31日まで

(単位 円)

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	20,390,685,000	20,396,706,950	6,021,950
授業料	14,021,382,000	13,970,987,200	50,394,800
入学料	1,900,220,000	1,975,275,000	75,055,000
研究資料費	85,247,000	84,002,500	1,244,500
実験実習費	289,176,000	281,474,750	7,701,250
教育充実費	4,065,740,000	4,057,783,000	7,957,000
冷暖房費	21,660,000	22,050,000	390,000
特別講座費	7,260,000	5,134,500	2,125,500
手数料	1,384,685,000	1,535,198,570	150,513,570
入学検定料	1,361,497,000	1,509,769,000	148,272,000
試験審査料	2,320,000	3,048,000	728,000
証明手数料	13,700,000	14,619,460	919,460
大学入試センター試験実施手数料	7,168,000	7,762,110	594,110
寄付金	265,100,000	427,576,309	162,476,309
特別寄付金	149,800,000	110,864,905	38,935,095
一般寄付金	115,300,000	225,068,984	109,768,984
現物寄付金	-	91,642,420	91,642,420
補助金	2,879,511,000	2,972,213,216	92,702,216
国庫補助金	2,472,313,000	2,587,845,790	115,532,790
学術研究振興資金	5,000,000	-	5,000,000
地方公共団体補助金	402,198,000	384,367,426	17,830,574
資産運用収入	704,826,000	880,026,403	175,200,403
退職給与引当金引当資産運用収入	78,443,000	91,707,925	13,264,925
蔵書購入資金引当資産運用収入	13,616,000	17,605,902	3,989,902
第3号基本金引当資産運用収入	103,803,000	131,576,085	27,773,085
受取利息・配当金	428,301,000	555,816,888	127,515,888
施設利用料	80,663,000	83,319,603	2,656,603
資産売却差額	1,390,000	1,390,000	0
有価証券売却差額	1,390,000	1,390,000	0
事業収入	427,091,000	396,673,454	30,417,546
補助活動収入	376,841,000	319,244,506	57,596,494
受託事業収入	50,000,000	75,960,483	25,960,483
その他の事業収入	250,000	1,468,465	1,218,465
雑収入	397,556,000	394,505,598	3,050,402
雑収入	15,140,000	51,170,818	36,030,818
退職金財団交付金	382,416,000	343,334,780	39,081,220
帰属収入合計	26,450,844,000	27,004,290,500	553,446,500
基本金組入額合計	4,598,330,000	3,539,974,589	1,058,355,411
消費収入の部合計	21,852,514,000	23,464,315,911	1,611,801,911

(単位 円)

消費支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費	14,659,698,000	14,406,415,291	253,282,709
教 員 人 件 費	8,740,736,000	8,674,003,648	66,732,352
職 員 人 件 費	4,999,462,000	4,800,372,988	199,089,012
役 員 報 酬	45,900,000	42,342,200	3,557,800
恩 給 ・ 年 金	101,000,000	98,602,994	2,397,006
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	772,600,000	791,093,461	18,493,461
教 育 研 究 経 費	9,445,952,000	8,565,520,326	880,431,674
消 耗 品 費	620,549,000	573,745,996	46,803,004
光 熱 水 費	483,187,000	449,445,176	33,741,824
旅 費 交 通 費	279,278,000	184,252,874	95,025,126
奨 学 費	489,131,000	492,756,765	3,625,765
福 利 費	1,055,000	1,123,138	68,138
通 信 運 搬 費	163,457,000	140,082,357	23,374,643
印 刷 製 本 費	297,300,000	277,680,763	19,619,237
修 繕 費	917,032,000	850,734,527	66,297,473
保 険 料	51,117,000	46,693,142	4,423,858
賃 借 料	675,004,000	623,681,952	51,322,048
公 租 公 課	9,997,000	16,295,032	6,298,032
諸 会 費	22,820,000	26,090,767	3,270,767
会 議 会 合 費	87,386,000	55,052,499	32,333,501
支 払 手 数 料	1,282,280,000	821,363,970	460,916,030
業 務 委 託 費	962,362,000	953,339,572	9,022,428
広 告 費	97,456,000	83,901,560	13,554,440
学 生 活 動 補 助 費	200,044,000	167,213,509	32,830,491
研 究 費	424,183,000	441,879,742	17,696,742
部 長 室 費	21,442,000	4,837,186	16,604,814
雑 費	36,194,000	28,843,384	7,350,616
減 価 償 却 費	2,324,678,000	2,326,506,415	1,828,415
管 理 経 費	928,661,000	912,778,683	15,882,317
消 耗 品 費	40,707,000	37,501,902	3,205,098
光 熱 水 費	18,198,000	12,316,109	5,881,891
旅 費 交 通 費	32,637,000	31,144,689	1,492,311
福 利 費	19,589,000	16,014,814	3,574,186
通 信 運 搬 費	49,775,000	46,830,557	2,944,443
印 刷 製 本 費	126,237,000	121,058,179	5,178,821
修 繕 費	27,998,000	44,346,631	16,348,631
保 険 料	6,943,000	6,947,285	4,285
賃 借 料	74,607,000	89,098,161	14,491,161
公 租 公 課	18,533,000	13,397,514	5,135,486
諸 会 費	2,987,000	4,673,304	1,686,304
会 議 会 合 費	9,813,000	6,546,945	3,266,055
支 払 手 数 料	64,116,000	67,920,696	3,804,696
業 務 委 託 費	104,120,000	92,152,292	11,967,708
広 告 費	169,760,000	171,349,369	1,589,369
研 究 費	500,000	89,696	410,304
研 修 費	29,806,000	25,252,921	4,553,079
部 長 室 費	6,202,000	3,560,300	2,641,700
雑 費	6,000,000	3,330,437	2,669,563
減 価 償 却 費	120,133,000	119,246,882	886,118
借 入 金 等 利 息	184,756,000	184,454,293	301,707
借 入 金 利 息	184,756,000	184,454,293	301,707
資 産 処 分 差 額	83,001,000	130,519,868	47,518,868
固 定 資 産 処 分 差 額	83,001,000	130,519,868	47,518,868
徴 収 不 能 引 当 金 繰 入 額	31,535,000	22,247,039	9,287,961
〔 予 備 費 〕	250,000,000	-	250,000,000
消 費 支 出 の 部 合 計	25,583,603,000	24,221,935,500	1,361,667,500
当 年 度 消 費 支 出 超 過 額	3,731,089,000	757,619,589	
前 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	5,180,655,000	4,466,023,100	
翌 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	8,911,744,000	5,223,642,689	

注 記 学校法人会計基準による収支計算書の様式は、補助金交付の観点からの表示区分である。

(第3表)

貸借対照表

平成18年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	100,885,740,348	96,792,833,424	4,092,906,924
有形固定資産	72,153,918,411	69,191,176,520	2,962,741,891
土地	14,599,533,344	12,062,541,384	2,536,991,960
建物	32,762,734,006	33,700,733,223	937,999,217
構築物	4,877,230,453	4,951,204,941	73,974,488
教育研究用機器備品	3,257,472,118	3,609,234,828	351,762,710
その他の機器備品	70,258,492	78,882,773	8,624,281
図書	15,390,049,909	14,764,450,085	625,599,824
車輜	4,333,171	2,761,786	1,571,385
建設仮勘定	1,192,306,918	21,367,500	1,170,939,418
その他の固定資産	28,731,821,937	27,601,656,904	1,130,165,033
電話加入権	8,163,018	8,163,018	0
施設設備利用権	2,022,987	2,480,795	457,808
有価証券	16,759,200,000	16,107,810,000	651,390,000
出資金	47,185,550	46,885,028	300,522
長期貸付金	1,379,428,779	1,256,065,436	123,363,343
貸与奨学金	1,408,627,102	1,353,402,164	55,224,938
敷金	74,020,964	76,970,964	2,950,000
預託金	40,050	0	40,050
退職給与引当金引当資産	4,141,944,533	3,867,019,989	274,924,544
蔵書購入資金引当資産	522,582,474	526,271,100	3,688,626
第3号基本金引当資産	4,388,606,480	4,356,588,410	32,018,070
流動資産	13,232,480,864	12,459,974,790	772,506,074
現金・預金	11,437,450,411	11,489,132,654	51,682,243
振替貯金	31,231,906	46,215,750	14,983,844
未収入金	469,103,170	643,824,754	174,721,584
短期貸付金	604,400	913,960	309,560
有価証券	999,875,373	0	999,875,373
前払金	203,490,715	189,859,715	13,631,000
仮払金	1,622,611	3,328,666	1,706,055
預り金引当資産	89,102,278	86,699,291	2,402,987
資産の部合計	114,118,221,212	109,252,808,214	4,865,412,998

(単位 円)

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	11,916,867,333	10,059,822,255	1,857,045,078
長期借入金	7,771,798,000	6,186,552,666	1,585,245,334
長期未払金	3,124,800	6,249,600	3,124,800
退職給与引当金	4,141,944,533	3,867,019,989	274,924,544
流動負債	7,371,070,130	7,145,057,210	226,012,920
短期借入金	871,382,000	789,546,334	81,835,666
未払金	1,143,854,289	1,300,734,791	156,880,502
前受金	4,564,667,778	4,278,254,835	286,412,943
預り金	791,166,063	776,521,250	14,644,813
負債の部合計	19,287,937,463	17,204,879,465	2,083,057,998
基本金の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	92,105,755,912	88,997,836,701	3,107,919,211
第2号基本金	522,582,474	526,271,100	3,688,626
第3号基本金	5,745,588,052	5,660,857,792	84,730,260
第4号基本金	1,680,000,000	1,328,986,256	351,013,744
基本金の部合計	100,053,926,438	96,513,951,849	3,539,974,589
消費収支差額の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費支出超過額	5,223,642,689	4,466,023,100	757,619,589
消費収支差額の部合計	5,223,642,689	4,466,023,100	757,619,589
科目	本年度末	前年度末	増減
負債の部、基本金の部および消費収支差額の部合計	114,118,221,212	109,252,808,214	4,865,412,998

注記 学校法人会計基準による収支計算書の様式は、補助金交付の観点からの表示区分である。

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準(徴収不能引当金及び退職給与引当金)

徴収不能引当金

…未収入金・貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

…将来の退職時に支給される退職金見積額の現在価値相当額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準

…すべての有価証券の評価基準は原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

…外貨建金銭債権債務については、取得時または発生時の為替相場により円換算している。

所有権移転外のファイナンス・リース取引の処理方法

…リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

食堂その他教育研究活動に付随する活動に係る収支の表示方法

…補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

「学校法人会計基準」(文部省令第18号)の改正に伴い、当会計年度から改正後の基準によっている。

基本金組入について、従来は当年度除却金額が基本金組入金額を上回った場合は、次年度への繰延を行っていたが、「17文科高第122号」の通達により、当年度から「基準」第31号に該当する場合は基本金を取り崩す方法に変更した。このため、従来と同一の方法によった場合に比べ、基本金組入額は257,000,689円減少し、当年度消費支出超過額が同額減少している。

3. 減価償却額の累計額の合計額 28,669,042,618 円

4. 徴収不能引当金の合計額 222,960,431 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地 (1筆) 113,362,499 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 8,727,391,122 円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

(単位:円)

種 類	当年度(平成18年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの(注)	5,575,137,436	5,957,403,000	382,265,564
(うち満期保有目的の債券)	(5,537,049,336)	(5,748,054,905)	(211,005,569)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの(注)	19,134,926,600	17,464,762,127	1,670,164,473
(うち満期保有目的の債券)	(19,134,926,600)	(17,464,762,127)	(1,670,164,473)
合 計	24,710,064,036	23,422,165,127	1,287,898,909
(うち満期保有目的の債券)	(24,671,975,936)	(23,212,817,032)	(1,459,158,904)
合 計	24,710,064,036	23,422,165,127	(1,287,898,909)

(注)以下の債券が含まれています。

(単位:円)

種 類	当年度(平成18年3月31日)			
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	
株価リンク債	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0
	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,500,000,000	1,455,350,000	44,650,000
為替連動債	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,800,000,000	1,924,930,000	124,930,000
	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	8,800,000,000	8,052,460,000	747,540,000
金利連動債	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,400,000,000	1,407,770,000	7,770,000
	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	8,106,400,000	7,242,154,127	864,245,873

(2)デリバティブ取引

上記(1)の(注)に記載

(3)学校法人の出資による会社に係る事項

名 称	千刈興産株式会社				
事 業 内 容	関西学院教職員、学生、父母、同窓、その他学院関係者及び、一般希望者の厚生福祉に関する施設の経営管理 ゴルフ場の経営管理、たばこ小売、食堂の経営管理				
出 資 金	62,000,000円	124,000株			
学校法人の出資状況	62,000,000円	124,000株	総出資金額に占める割合100%		
出 資 の 状 況	昭和37年 9月21日	2,000,000円	4,000株		
	昭和46年12月17日	2,000,000円	4,000株		
	昭和48年 5月17日	12,000,000円	24,000株		
	昭和54年12月21日	16,000,000円	32,000株		
	昭和61年 5月14日	10,000,000円	20,000株		
	平成 6年 3月 1日	20,000,000円	40,000株		
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位:円)				
	当該会社からの受入額	賃借料(土地代)	26,000,000		
	当該会社への支払額	会費(法人会員)	100,800		
	(単位:円)				
		期 首 残 高	資 金 支 出 等	資 金 収 入 等	期 末 残 高
	当該会社への出資金等	62,000,000	-	-	62,000,000
保 証 債 務	なし				

(4)偶発債務

当学校法人を被告として、学納金返還請求控訴事件(3件 1,770,000円)について係争中である。

(5)所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースのうち、平成10年4月以降締結したものは次のとおりである。

リース資産の種類	リース料総額	未經過リース料残高
教育研究用機器備品	216,807,862 円	119,021,586 円

(6)関連当事者との取引

なし

(7)後発事象

なし

独立監査人の監査報告書

平成 18 年 5 月 16 日

学校法人 関西学院
理 事 会 御中

監査法人 ト ー マ ヅ

<u>指 定 社 員</u> <u>業 務 執 行 社 員</u>	公認会計士	高 木 將 雄	印
<u>指 定 社 員</u> <u>業 務 執 行 社 員</u>	公認会計士	辻 内 章	印

当監査法人は、私立学校振興助成法第 14 条第 3 項の規定に基づく監査報告を行うため、昭和 51 年 7 月 13 日付け文部省告示第 135 号に基づき、学校法人関西学院の平成 17 年度（平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）消費収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）について監査を行った。この計算書類の作成責任は理事者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号）に準拠して、学校法人関西学院の平成 18 年 3 月 31 日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

学校法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監事監査報告書

2006年5月24日

学校法人 関西学院
理 事 会 御 中
評 議 員 会 御 中

学校法人 関西学院

主務監事 石 田 三 郎 印

監 事 上 野 勝 印

監 事 下 村 興 安 印

監 事 山 口 恭 平 印

私たち監事は、私立学校法第37条第3項及び学校法人関西学院寄附行為第16条の規定に基づき、学校法人関西学院の2005年度（2005年4月1日から2006年3月31日）の業務並びに財産の状況について監査を行いました。その結果につき次のとおり報告いたします。

1 監査方法の概要

私たちは監査を実施するにあたり、学校法人関西学院の「監事監査規程」に準拠しました。同「監事監査規程」は、学校法人関西学院の業務及び財産の状況の監査について、監事が実施すべき手続きを定めています。私たちは理事会及び評議員会に出席し、本学校法人の業務の決定及び執行が法令、寄附行為等を遵守し、適切に行われているかについて監査するとともに、2005年度決算の計算書類については、会計監査人監査法人トーマツと連携して、必要と思われる監査手続きを実施しました。

2 監査の結果

- (1) 学校法人関西学院の業務に関する決定及び執行は適切であると認めます。
- (2) 2005年度決算の計算書類、すなわち、資金収支計算書、消費収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）並びに財産目録は、会計帳簿の記録と合致しており、本学校法人の2005年度の収支の状況及び2005年度末の財政状態を正しく示していると認めます。
- (3) 本学校法人の業務又は財産に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以上

2. 財産目録

財 産 目 録

財産目録（平成18年 3月31日現在）

資 産 総 額	金	114,118,221,212 円
内 1 基 本 財 産	金	72,686,686,890 円
2 運 用 財 産	金	41,431,534,322 円
[3 収 益 事 業 用 財 産	金	0 円]
負 債 総 額	金	19,287,937,463 円
正 味 財 産	金	94,830,283,749 円

（注）資産の評価基準は、取得価額基準によっております。

財 産 目 録 総 括 表

科 目	年 度		平 成 1 6 年 度 末		平 成 1 7 年 度 末	
一 基 本 財 産	69,728,091 千円				72,686,687 千円	
1 土 地 (団 地 別)						
(1) 西宮・宝塚地区校地	301,898.05 m ²	1,647,065 千円	314,735.28 m ²	4,184,057 千円		
(2) 三田・千刈地区校地	985,925.44 m ²	293,414 千円	985,925.44 m ²	293,414 千円		
(3) 神戸三田地区校地	351,000.00 m ²	10,113,142 千円	351,000.00 m ²	10,113,142 千円		
(4) そ の 他 校 地	132,175.79 m ²	8,920 千円	132,175.79 m ²	8,920 千円		
計	1,770,999.28 m ²	12,062,541 千円	1,783,836.51 m ²	14,599,533 千円		
2 建 物						
(1) 校 舎	172,023.39 m ²	24,851,679 千円	173,493.54 m ²	24,265,221 千円		
(2) 図 書 館	24,494.42 m ²	5,215,562 千円	24,441.42 m ²	4,958,358 千円		
(3) 講 堂 ・ 体 育 館	20,451.96 m ²	1,848,565 千円	20,451.96 m ²	1,823,653 千円		
(4) 寄 宿 舎	6,079.94 m ²	348,714 千円	6,079.94 m ²	335,504 千円		
(5) そ の 他	17,275.45 m ²	1,436,213 千円	17,275.45 m ²	1,379,997 千円		
計	240,325.16 m ²	33,700,733 千円	241,742.31 m ²	32,762,734 千円		
3 図 書	1,949,222 冊	14,764,450 千円	1,999,255 冊	15,390,050 千円		
4 教 具 ・ 校 具 及 び 備 品	33,944 点	3,688,118 千円	33,167 点	3,327,731 千円		
5 構 築 物		4,951,205 千円		4,877,230 千円		
6 車 輜		2,762 千円		4,333 千円		
7 建 設 仮 勘 定		21,368 千円		1,192,307 千円		
8 電 話 加 入 権		8,163 千円		8,163 千円		
9 施 設 設 備 利 用 権		2,481 千円		2,023 千円		
10 蔵書購入資金引当資産		526,271 千円		522,582 千円		
二 運 用 財 産	39,524,717 千円				41,431,534 千円	
1 預 金 ・ 現 金		11,535,348 千円		11,468,682 千円		
2 積 立 金		8,223,608 千円		8,530,551 千円		
3 長 期 有 価 証 券		16,107,810 千円		16,759,200 千円		
4 出 資 金		46,885 千円		47,186 千円		
5 長 期 貸 付 金		1,256,065 千円		1,379,429 千円		
6 貸 与 奨 学 金		1,353,402 千円		1,408,627 千円		
7 敷 金		76,971 千円		74,021 千円		
8 預 託 金		千円		40 千円		
9 短 期 貸 付 金		914 千円		604 千円		
10 前 払 金		189,860 千円		203,491 千円		
11 仮 払 金		3,329 千円		1,623 千円		
12 未 収 入 金		643,825 千円		469,103 千円		
13 短 期 有 価 証 券		千円		999,875 千円		
14 預 け 金 引 当 資 産		86,699 千円		89,102 千円		
三 負 債 額	17,204,879 千円				19,287,937 千円	
1 固 定 負 債	10,059,822 千円				11,916,867 千円	
(1) 日本私立学校振興・ 共済事業団	5,953,850 千円				5,421,000 千円	
(2) 市 中 金 融 機 関	189,330 千円				2,350,798 千円	
(3) 文 部 科 学 省	43,373 千円				千円	
(4) 長 期 未 払 金	6,250 千円				3,125 千円	
(5) 退 職 給 与 引 当 金	3,867,020 千円				4,141,945 千円	
2 流 動 負 債	7,145,057 千円				7,371,070 千円	
(1) 短 期 借 入 金	789,546 千円				871,382 千円	
(2) 前 受 金	4,278,255 千円				4,564,668 千円	
(3) 未 払 金	1,300,735 千円				1,143,854 千円	
(4) 預 け 金	776,521 千円				791,166 千円	
四 基本財産 + 運用財産	109,252,808 千円				114,118,221 千円	
五 純 資 産 (四 - 三)	92,047,929 千円				94,830,284 千円	
総負債(三) - 前受金 総資産(四)	× 100	11.83 %			12.90 %	